

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02994

研究課題名（和文）幼児期の自己評価の特徴

研究課題名（英文）Characteristics of Self-Evaluation in Early Childhood

研究代表者

園田 菜摘（Sonoda, Natsumi）

横浜国立大学・教育学部・教授

研究者番号：00332544

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、幼児期の対人的自己効力感を「問題解決主導型」と「受容信頼型」に分け、幼児の母親への認知、保育者への認知はそれぞれ対人的自己効力感に影響することを明らかにした。さらに、幼稚園年長児から小学1年生にかけて縦断的な検討を行い、幼児期の対人的自己効力感の高さは児童期においても同様に維持されること、幼児期の時点での母親の育児不安は児童期の子どもへの対人的自己効力感に影響すること、児童期の対人的自己効力感と児童期の問題行動と有意な関連があることを明らかにした。以上のことから、幼児期の自己評価、母親や保育者の働きかけは、児童期の自己評価に影響する重要な要因であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

欧米の研究では幼児期の自己評価が低いことは児童期の様々な能力の低さに関連することが指摘されているが、日本ではこのような検討はほとんど行われていない。そのため、幼児期から児童期にかけての縦断研究を行い、幼児期の自己評価の重要性について明らかにした本研究には学術的な意義があるだろう。また、自己評価に影響する要因として母親、保育者に着目し、子どもの自己評価を高める要因について明らかにした点は、今後の具体的な関わりを実践的に考える上で意義があるだろう。

研究成果の概要（英文）： This study divided the scale of Social Self-Efficacy for young children into "problem-solving-driven" and "acceptance-trust" types, and clarified that children's perception of their mother and that of their teacher each affect their social self-efficacy. Furthermore, a longitudinal study was conducted from the last year of kindergarten through the first year of elementary school, revealing that high social self-efficacy in early childhood is maintained in elementary school, that mothers' child-rearing anxiety in early childhood affects their children's social self-efficacy in elementary school, and that social self-efficacy in elementary school is significantly related to problem behavior in elementary school.

These findings suggest that self-evaluation in early childhood and the involvement of mothers and teachers are important factors that influence self-evaluation in elementary school.

研究分野：教育心理学

キーワード：幼児期 自己評価 縦断研究 母親 保育者 問題行動 育児不安

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

幼児期は自己概念が形成され始め、領域的ではあるが自分自身への評価もできるようになる。さらに、幼児期の自己評価は児童期以降の子どもと比較すると、楽観的と言えるほど現実よりも高い自己評価を行う傾向があり(Harter & Pike, 1984)、その楽観的な自己評価の高さは日本の子どもも欧米の子どもと変わらないとされている(桜井・杉原, 1985 など)。しかし、幼児期であっても自己評価が低い子どもが存在しており、欧米の研究では、3~6歳児の学習領域・運動領域の有能感の相対的な低さは内的問題行動と関連すること(Coplan, Findlay, & Nelson, 2004)、6歳児の仲間からの受容感は学業スキルと関連すること(Gullo & Ambrose, 1987)、5歳時点での自己概念は8歳時点での社会情緒的発達と関連すること(Verschuerenら, 2001)などが示されている。一方、日本では幼児期の自己評価と他の能力との関連を検討した研究は非常に少ないが、5~6歳児の学習領域・運動領域の有能感が極端に高い子どもと低い子どもはどちらも、自己評価が適度に高い子どもよりも視点取得能力が低いことが示されており(金城・前原, 1991)、自己評価が高すぎることもネガティブな要因となる可能性が示唆されている。児童期以降を対象にした研究や調査では、日本の子どもは他国と比較して自己評価や自尊感情が低いことが明らかになっており(古荘, 2009; ベネッセ教育研究所, 2004 など)、自己評価の発達には日本独自の道筋がある可能性も考えられる。そのため、特に日本において、自己評価と他の能力との関連を検討し、その特徴を明らかにしていく必要があるだろう。

2. 研究の目的

本研究では、自己評価が形成され仲間関係も活発となる幼児期から小学校1年生までの縦断研究を行い、「仲間に対して有能に振る舞えるか」といった対人的な自己効力感の高さと、幼児期、児童期の問題行動との関連について検討する。また、自己評価の形成に影響する要因として、幼児期の子どもへの母親、保育者への認知、母親の育児不安を取り上げて検討することで、日本の子どもの自己評価の特徴について明らかにしていく。

3. 研究の方法

2021年度は、仲間に対する自己評価である「対人的自己効力感」の幼児期の特徴を明らかにするための分析を行った。まず、幼児用対人的自己効力感尺度(園田, 2016)を用いてこれまで測定を行った年少児100名、年中児124名、年長児223名のデータを基に尺度の因子分析を行い、「問題解決主導型の効力感」(5項目)と「受容信頼型の効力感」(5項目)の2つの下位尺度を作成した。また、幼児の母親への認知尺度(CCP)、保育者への認知尺度(CCT)を用いてこれまで測定を行った年少児53名、年中児69名、年長児33名のデータを基に、幼児の母親への認知、保育者への認知と対人的自己効力感との関連を分析した。

2022年度は、52名の子どもを対象に、幼稚園年長児から小学1年生にかけての縦断的な検討を行った。幼稚園年長児時点と小学1年生時点に子どもに面接調査を行い、幼児用対人的自己効力感尺度(園田, 2016)を用いて対人的自己効力感を測定した。また、CCPを担任教師用に改訂したCCT尺度(教師への認知)を用いて、小学1年生時点での子どもの担任教師への認知について測定した。さらに両時点で、母親に子どもの問題行動について評定してもらう質問紙調査を行った。

2023年度は、幼稚園年長児から小学1年生にかけての縦断的な検討において、子どもの自己評価と母親の育児不安との関連について検討した。52名の子どもを対象に、幼稚園年長児時点と小学1年生時点に子どもに面接調査を行い、幼児用対人的自己効力感尺度(園田, 2016)を用いて対人的自己効力感を測定した。また、小学1年生時点では子どもの自己像(7項目、4段階評定)についても測定した。さらに、両時点で母親に育児不安を測定する質問紙調査を行った。

4. 研究成果

(1) 幼児期の自己評価の特徴

幼児期の自己評価の特徴について、「対人的自己効力感」の2つの下位尺度と幼児の「母親への認知」「保育者への認知」の得点との相関分析を行ったところ、幼児が母親を受容的と認知しているほど「受容信頼型の効力感」が高く、母親を拒否的と認知しているほど「問題解決主導型の効力感」「受容信頼型の効力感」がそれぞれ低いことが示された。また、幼児が保育者を受容的と認知しているほど「問題解決主導型の効力感」「受容信頼型の効力感」がそれぞれ高く、保育者を拒否的と認知しているほど「問題解決主導型の効力感」「受容信頼型の効力感」がそれぞれ

れ低いことが示された。このことから、幼児の母親、保育者への認知はそれぞれの対人的自己効力感の下位尺度の高さに影響する可能性があることが示唆された。

(2) 幼児期から児童期にかけての子どもの自己評価と教師への認知・問題行動との関連

幼稚園年長児時点から小学 1 年生時点までの縦断的検討を行った結果、子どもの対人的自己効力感の下位尺度である「問題解決主導型の効力感」「受容信頼型の効力感」はいずれも幼児期と児童期の間で有意な正の相関があり、幼児期に形成された対人的自己効力感の高さは、児童期においても同様に維持されることが示唆された。また、児童期の担任教師への子どもの認知は、幼児期、児童期の対人的自己効力感とは有意な関連は見られなかった。さらに、児童期の子どもへの対人的自己効力感の下位尺度である「問題解決主導型の効力感」「受容信頼型の効力感」はどちらも児童期の「社会的ルールの逸脱」と有意な正の相関があり、小学 1 年生時点ではまだ学校のルールに慣れていないため、仲間に対する自己評価が高い子どもはルールを気にせずに活発に振る舞っている可能性があることが示唆された。

(3) 幼児期から児童期にかけての子どもの自己評価と母親の育児不安との関連

幼稚園年長児時点から小学 1 年生時点までの縦断的検討を行った結果、子どもが幼児期の時点での母親の育児不安の「育て方への不安感」が高いほど、児童期の時点での子どもの対人的自己効力感が高いことが示された。また、子どもが幼児期の時点での母親の育児不安の「育児への肯定感」が低いほど、児童期の時点での子どもの対人的自己効力感が高いことが示された。また、子どもが児童期の時点での母親の育児不安の「子どもの育ちへの不安感」が高いほど、同じく児童期の時点での子どもの自己像の「勉強ができる」、「正直である」がそれぞれ低いことが示された。このことから、子どもが幼児期の時点での母親の育児不安は児童期の子どもへの対人的自己効力感に影響すること、子どもが児童期の時点での母親の育児不安は児童期の時点での子どもの自己像に関連することが示唆された。

以上のことから、本研究では幼児期から児童期にかけての自己評価について縦断的な検討を行い、幼児期の自己評価の高さは児童期においても維持されることが示唆された。また、幼児期の自己評価には母親、保育者への認知が影響すること、児童期の自己評価には母親の育児不安が影響する可能性があることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 園田菜摘
2. 発表標題 幼児期から児童期にかけての対人的自己効力感の発達
3. 学会等名 日本発達心理学会第34回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 園田菜摘
2. 発表標題 幼児期から児童期にかけての子どもの問題と母親の育児感情
3. 学会等名 日本発達心理学会第35回大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------